

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,620,715	5,044,165	実収支比率	3.0	3.8					
市町村名	川北町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,537,211	4,948,751	經常収支比率	87.4	86.1					
					首都	×	歳入歳出差引	83,504	95,414	(※1)	(87.8)	(86.8)					
人口	令和2年国調(人)	6,135	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	8,560	3,391	標準財政規模	2,507,657	2,408,902						
	平成27年国調(人)	6,347		近畿	×	実収支	74,944	92,023	財政力指数	0.51	0.54						
	増減率(%)	-3.3		過疎	×	単年度収支	-17,079	-90,450	公債費負担比率	12.7	10.1						
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	6,041	第1次	低開発	×	積立金	1,405	100,512	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(人)	5,974		141	196	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-				
	令和06.01.01(人)	6,099	第2次			基準財政収入額	1,093,425	1,112,840	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	6,033		1,171	1,162	基準財政需要額	2,196,998	2,103,872	実質公債費比率	7.0	7.3						
	増減率(%)	-1.0	第3次			標準税収入額等	1,393,550	1,419,028	将来負担比率	18.1	4.2						
	うち日本人(%)	-1.0		1,873	1,954	經常経費充当一般財源等	2,369,586	2,234,747									
面積(km ²)	14.64		58.8	59.0	歳入一般財源等	3,221,549	3,044,880										
人口密度(人/km ²)	419																
世帯数(世帯)	1,915																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,483,736	4,736,147						
	市区町村長	1	7,800	一般職員		81	239,355	2,955	うち公的資金	1,382,766	1,550,514						
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,051,445	3,079,852						
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員		2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	議会議長	1	3,250	教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,600	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	130,129	130,005						
	議会議員	8	2,500	合計		81	239,355	2,955	財政調整基金	1,684,079	1,682,674						
					ラスパイレズ指数			91.9		積立金現在高	5,438	5,438					
										減債基金	511,255	479,062					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	川北町国民健康保険特別会計	(6)	川北町簡易水道事業会計	(9)	白山野々市広域事務組合	(19)	川北町余暇健康開発公社								
		(3)	川北町介護保険事業特別会計	(7)	川北町工業用水道事業会計	(10)	手取郷広域事務組合	(20)	川北町土地開発公社								
		(4)	川北町後期高齢者医療特別会計	(8)	川北町農業集落排水事業会計	(11)	能美介護認定事務組合										
		(5)	川北町介護保険サービス事業特別会計			(12)	石川県市町村退職手当組合										
						(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合										
						(14)	石川県消防費じゅつ金組合										
						(15)	手取川水防事務組合										
						(16)	石川県町村議会公務災害補償組合										
						(17)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)										
						(18)	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,313,899	23.4	1,313,899	48.7	普通税	1,313,899	100.0
地方譲与税	21,346	0.4	21,346	0.8	法定普通税	1,313,899	100.0
利子割交付金	416	0.0	416	0.0	市町村民税	398,094	30.3
配当割交付金	5,857	0.1	5,857	0.2	個人均等割	10,222	0.8
株式等譲渡所得割交付金	8,920	0.2	8,920	0.3	所得割	297,852	22.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,330	2.4
地方消費税交付金	173,802	3.1	173,802	6.4	法人税割	58,690	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	838,261	63.8
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	837,910	63.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,488	1.6
自動車税環境性能割交付金	3,321	0.1	3,321	0.1	市町村たばこ税	56,056	4.3
法人事業税交付金	23,363	0.4	23,363	0.9	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	43,733	0.8	43,733	1.6	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,401	0.2	9,401	0.3	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	30,717	0.5	30,717	1.1	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,615	0.1	3,615	0.1	法定目的税	-	-
地方交付税	1,231,515	21.9	1,103,573	40.9	入湯税	-	-
普通交付税	1,103,573	19.6	1,103,573	40.9	事業所税	-	-
特別交付税	127,942	2.3	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	2,826,172	50.3	2,698,230	99.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-
分担金・負担金	12,274	0.2	-	-	合計	1,313,899	100.0
使用料	123,232	2.2	-	-			
手数料	1,948	0.0	-	-			
国庫支出金	966,399	17.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	221,096	3.9	-	-			
財産収入	12,870	0.2	-	-			
寄附金	12,309	0.2	-	-			
繰入金	5,387	0.1	-	-			
繰越金	95,414	1.7	-	-			
諸収入	164,014	2.9	1,495	0.1			
地方債	1,179,600	21.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	10,500	0.2	-	-			
歳入合計	5,620,715	100.0	2,699,725	100.0			

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率	99.8	99.3
現年計	99.7	98.5
(%)	99.9	99.6
合計	99.9	99.5

区分	令和6年度	令和5年度
合計	318,758	1,515
病院	58,568	-218
介護サービス	27,416	504
下水道	24,974	768
簡易水道	6,724	134
国民健康保険	31,358	-
その他	169,718	413

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,630	1.2	-	-	66,630
総務費	594,337	10.7	49,542	-	511,698
民生費	1,189,277	21.5	18,496	-	826,542
衛生費	495,455	8.9	56,794	-	400,844
労働費	6,404	0.1	-	-	-
農林水産業費	203,924	3.7	47,729	-	110,774
商工費	56,431	1.0	-	-	56,431
土木費	1,793,702	32.4	-	-	138,183
消防費	228,020	4.1	-	-	221,121
教育費	450,304	8.1	39,099	-	398,187
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	452,727	8.2	-	-	407,635
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,537,211	100.0	1,893,365	-	3,138,045

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,893,413	34.2	1,557,751	1,390,044	51.3
人件費	941,550	17.0	882,490	877,990	32.4
うち職員給	516,681	9.3	471,928	-	-
扶助費	499,136	9.0	267,626	196,240	7.2
公債費	452,727	8.2	407,635	315,814	11.7
元利償還金	452,211	8.2	407,119	315,298	11.6
うち元金	432,011	7.8	388,831	297,010	11.0
うち利子	20,200	0.4	18,288	18,288	0.7
一時借入金利子	516	0.0	516	516	0.0
その他の経費	1,750,433	31.6	1,413,371	979,542	36.1
物件費	721,845	13.0	561,233	381,974	14.1
維持補修費	59,512	1.1	39,913	24,375	0.9
補助費等	694,540	12.5	570,877	416,851	15.4
うち一部事務組合負担金	224,128	4.0	224,128	191,669	7.1
繰出金	228,492	4.1	203,240	156,342	5.8
積立金	38,991	0.7	37,459	-	-
投資・出資金・貸付金	7,053	0.1	649	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,893,365	34.2	166,923	-	-
うち人件費	25,993	0.5	25,993	-	-
普通建設事業費	1,893,365	34.2	166,923	-	-
うち補助	1,645,658	29.7	33,370	-	-
うち単独	207,233	3.7	128,633	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,537,211	100.0	3,138,045	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

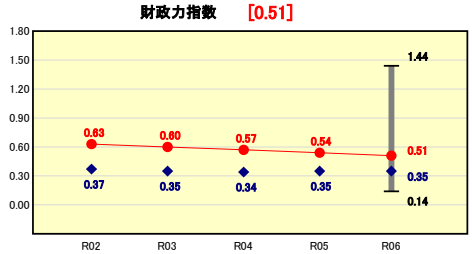
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,041	人(77.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,974	人(77.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.64	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	5,620,716	千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	5,537,211	千円			
実質収支	74,944	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	2,507,657	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
地方債現在高	5,483,736	千円			



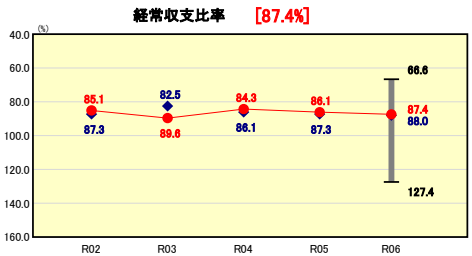
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



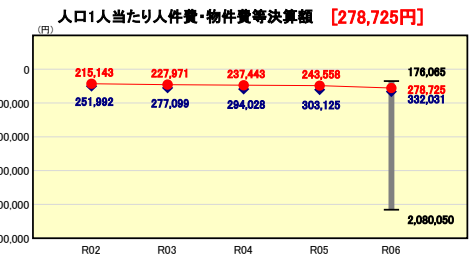
財政力指数の分析欄
 企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をともに上回っている。
 しかしながら、国際情勢不安の高まりや円安の進行などによる物価高騰が深刻さを増していることから、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向となることも予想される。
 財政力指数については、近年ほぼ横ばいの傾向にあるが、地方税の高い徴収率(令和6年度現年99.8%)を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。

財政構造の弾力性



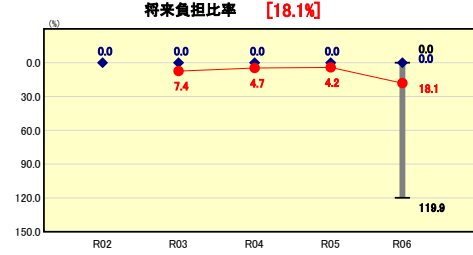
経常収支比率の分析欄
 母母は、普通交付税の大幅な増により前年度比114,293千円、4.4%の増となった。分子についても、勤勉手当(会計年度任用職員分)の増加による人件費の増や、物価高騰に伴う委託料などの物件費の増加により、総額としては前年度比134,839千円、6.0%増となった。上記の結果、経常収支比率については前年度対比で1.3%の増加となったが、類似団体平均を下回っており、石川県内では引き続きトップクラスの数値を維持している。今後も、経常経費の削減に努めるとともに、地方債の定期的な繰上償還を実施するなど、安定した財政運営に取り組み、現在の水準

人件費・物件費等の状況



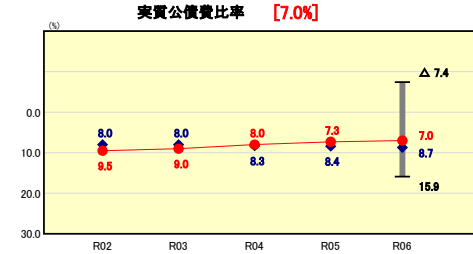
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度対比で1人当たりの決算額は35,167円増加した。決算額で比較すると、人件費は前年度対比9.9%増であり、物件費においても、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により前年度対比17.8%の大幅な増となった。今後もコスト削減に努めていく。

将来負担の状況



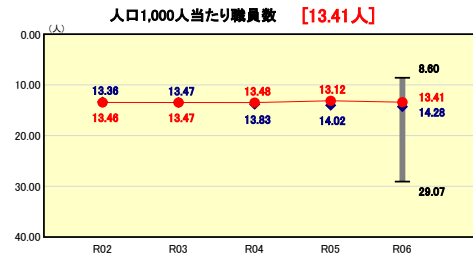
将来負担比率の分析欄
 全体で見ると充当可能財源等の額は増加しているものの、企業会計における起債残高が増加していることや、土地開発公社への負担見込額の増加により、前年度対比で13.9%の増加となった。
 今後も、燃料価格や物価高騰の影響により、厳しい状況になっていくことが予想される。定期的な繰上償還の実施や有利な起債を活用するなどにより、財政健全化に努めたい。

公債費負担の状況



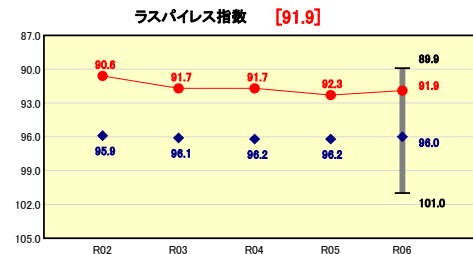
実質公債費比率の分析欄
 全国平均については上回っているが、類似団体及び県平均は下回っている。今後、サンハイム三反田整備事業などの大型事業の償還が控えていることから、引き続き、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業の選択や、有利な起債の活用により、比率の抑制に努めた財政運営を心がけていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体とはほぼ同数であるが、全国平均及び石川県平均については上回っている。
 事務処理負担の軽減や合理化を図りながら、職員の健康に留意し、定員管理の適正化に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体・全国市及び全国町村平均ともに大きく下回っている。
 今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県川北町

経常収支比率の分析

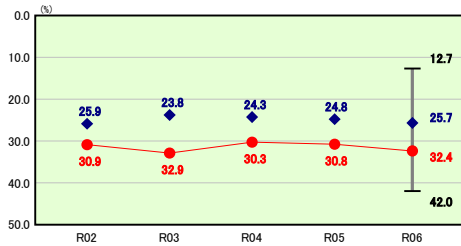
人口	6,041	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	5,974	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	14.64	km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	5,620,715	千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	5,637,211	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実収収支	74,944	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	2,507,657	千円			
地方債現在高	5,483,736	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

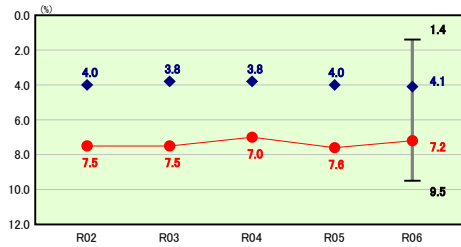
類似団体内順位 78/81 全国平均 26.6 石川県平均 21.8



人件費の分析欄
 類似団体・全国及び県平均をすべて上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務等は一部事務組合で行っているが、保育所・児童館の施設運営等を直営で行っているために、職員数が類似団体等の平均と比較して多いことが主な要因として挙げられる。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。

扶助費

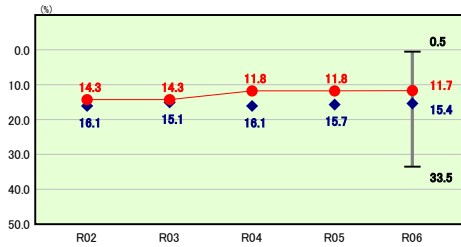
類似団体内順位 78/81 全国平均 13.4 石川県平均 11.2



扶助費の分析欄
 全国及び石川県平均については下回っているが、類似団体平均については、大幅に上回っている。これは、18歳以下の子どもや75歳以上の医療費無料化、出産祝金の支給やねたきり老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。今後は、当町の目玉事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。

公債費

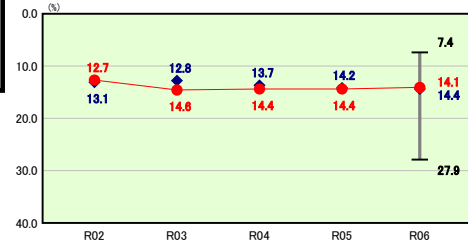
類似団体内順位 31/81 全国平均 15.0 石川県平均 17.8



公債費の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均をすべて下回っている。これは、繰上償還の定期的な実施（令和2年度75,854千円、令和4年度77,689千円、令和6年度91,821千円）によるもので、今後とも可能な範囲での新発債の抑制や定期的な繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。

物件費

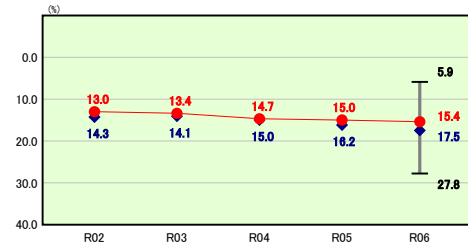
類似団体内順位 35/81 全国平均 15.6 石川県平均 15.7



物件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同数であるが、全国及び県平均については下回っている。燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費の増加や自治体システム標準化対応に係る経費等の増加が見られるが、前年度対比0.3%の減となった。今後も委託契約等（保守業務等）の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。

補助費等

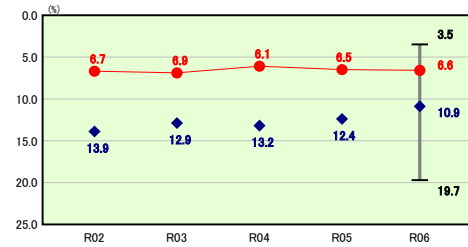
類似団体内順位 23/81 全国平均 10.7 石川県平均 13.6



補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回ったものの、全国及び石川県平均を上回っている。今後も負担金（一部事務組合負担金等含む）・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。

その他

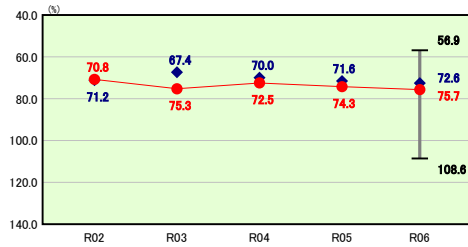
類似団体内順位 5/81 全国平均 12.5 石川県平均 12.0



その他の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均すべてにおいて、大きく下回っているものの、今後も、各種特別会計（国民健康保険・介護保険等）の適正化を図り、普通会計の負担軽減（繰上金等）に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 55/81 全国平均 78.8 石川県平均 74.3



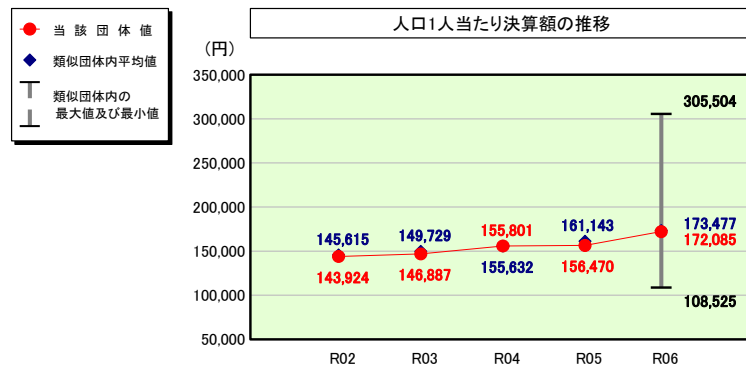
公債費以外の分析欄
 全国平均については下回っているが、類似団体・県平均は上回っており、前年度対比で1.4%増となっている。今後は、大幅な増収の増加が見込めない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

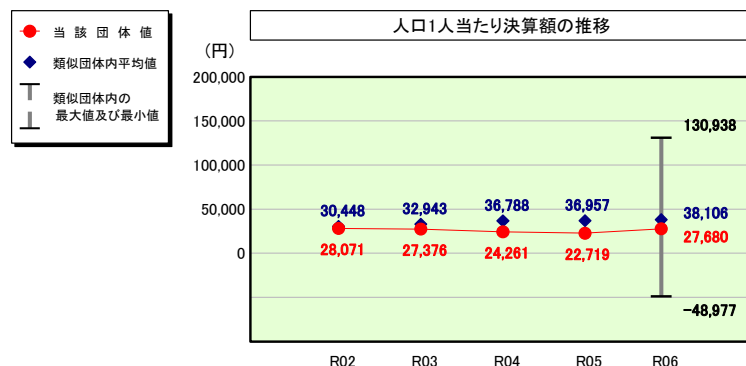
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	941,550	155,860	154,424	0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	118,480	19,613	18,194	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,285	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,662	3,089	5,735	▲46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,993	4,303	2,950	45.9
▲退職金	▲65,120	▲10,780	▲9,110	18.3
合計	1,039,565	172,085	173,477	▲0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.41	14.28	▲0.87
ラスパイレース指数	91.9	96.0	▲4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

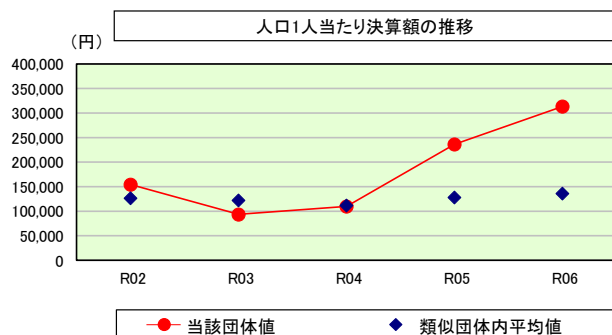
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	360,390	59,657	83,140	▲28.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	23,586	3,904	26,106	▲85.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,250	12,788	4,689	172.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲45,092	▲7,464	▲2,038	266.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲248,917	▲41,205	▲74,354	▲44.6
合計	167,217	27,680	38,106	▲27.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	950,779	154,172	60.5	126,525	0.2	60.3
うち単独分	209,746	34,011	15.9	67,052	18.1	▲2.2
R03	576,871	93,633	▲39.3	122,054	▲3.5	▲35.8
うち単独分	238,772	38,755	13.9	68,298	1.9	12.0
R04	676,853	109,932	17.4	111,644	▲8.5	25.9
うち単独分	228,867	37,172	▲4.1	66,606	▲2.5	▲1.6
R05	1,441,304	236,318	115.0	127,917	14.6	100.4
うち単独分	319,385	52,367	40.9	69,746	4.7	36.2
R06	1,893,365	313,419	32.6	135,931	6.3	26.3
うち単独分	207,233	34,304	▲34.5	75,320	8.0	▲42.5
過去5年間平均	1,107,834	181,495	37.2	124,814	1.8	35.4
うち単独分	240,801	39,322	6.4	69,404	6.0	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

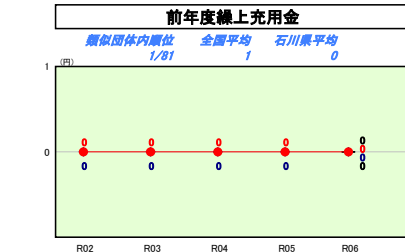
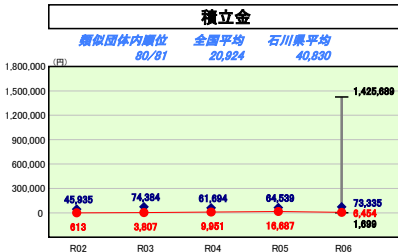
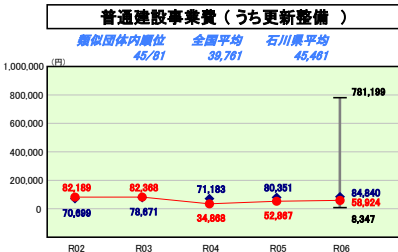
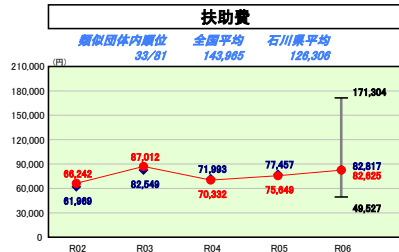
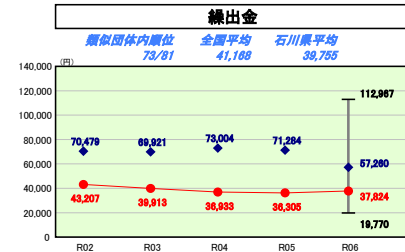
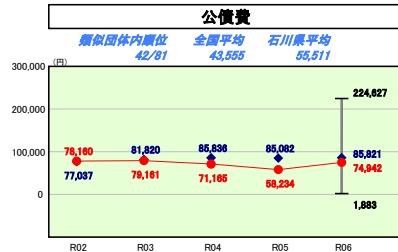
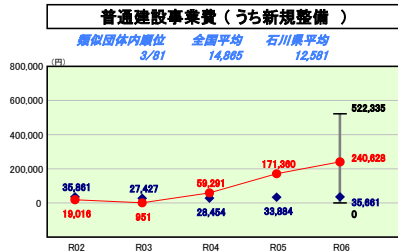
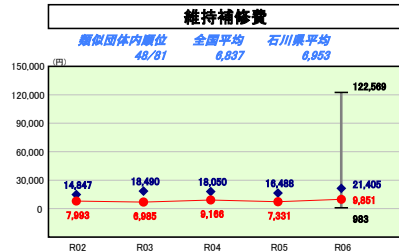
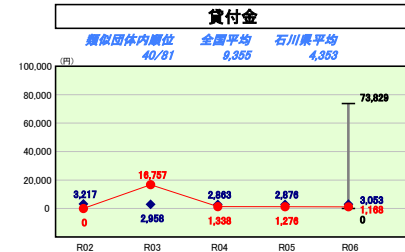
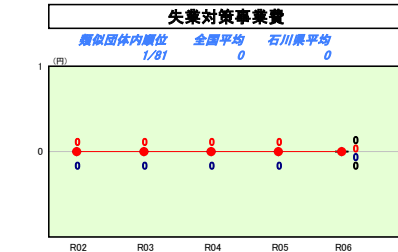
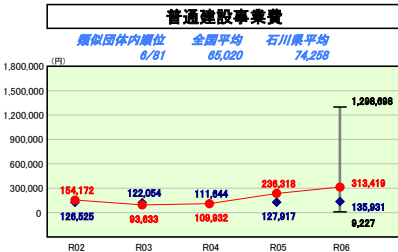
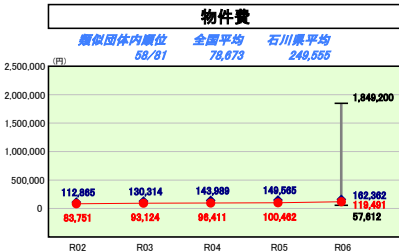
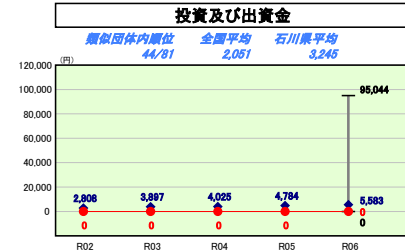
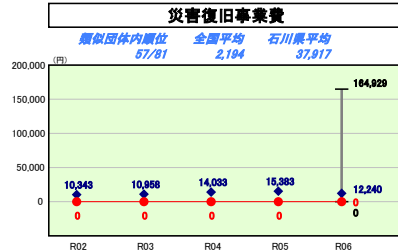
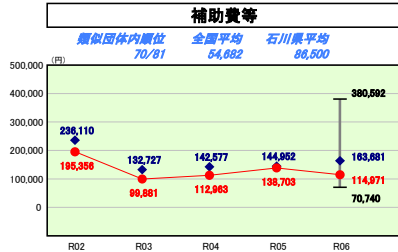
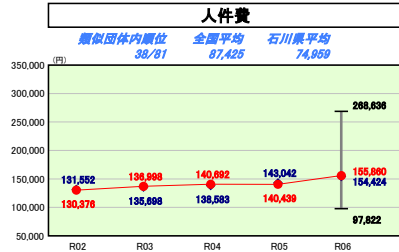
令和6年度

石川県川北町

人口	6,041人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,974人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	14,944世帯	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	5,820,715千円	将来負担比率	18.1%
歳出総額	5,537,211千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	283,504千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	2,507,657千円		
地方債現在高	5,483,736千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均を大幅に上回っているのは、普通建設事業費であり、サンハイム三反田整備事業(1,435百万円)が決算額を大きく押し上げる結果となっている。
 積立金については、昨年度は財政調整基金への積み立てを実施したことなどから、前年度より増加となっていたが、今年度は実施しなかったことにより、前年度比10,233円の減となっている。
 公債費については、後年度の財政負担を鑑み、令和6年度は繰上償還を実施したことにより、前年度比16,708円の大幅な増となっている。
 今後とも町民重視の施策を展開しつつ、財政健全化にも努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

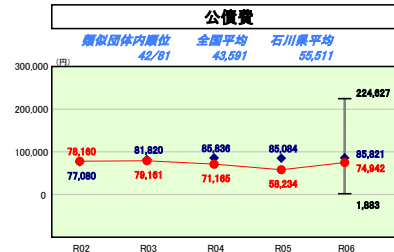
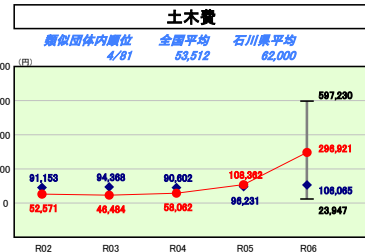
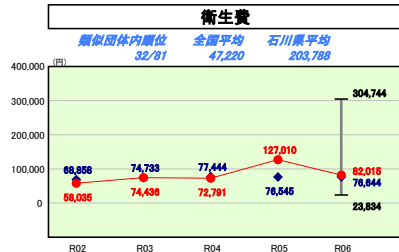
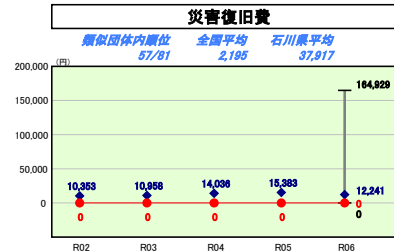
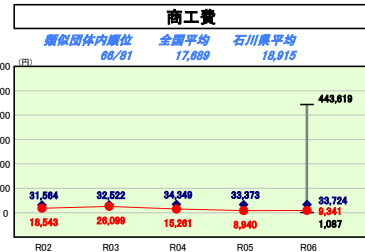
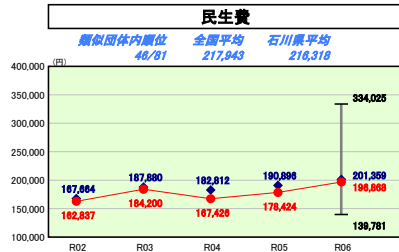
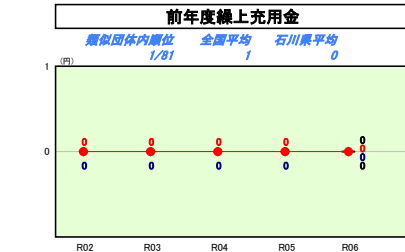
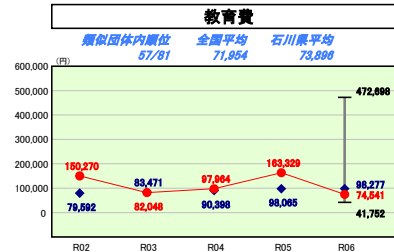
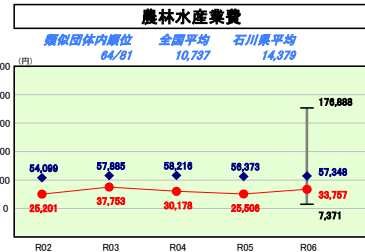
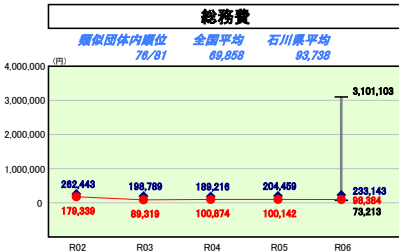
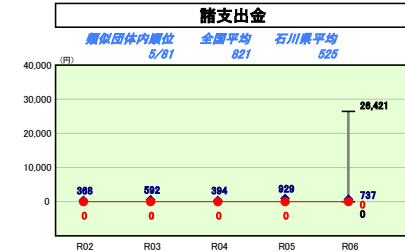
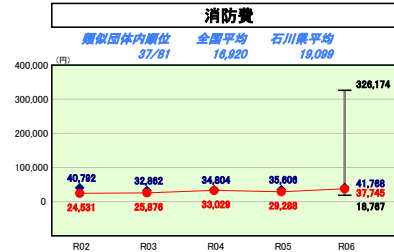
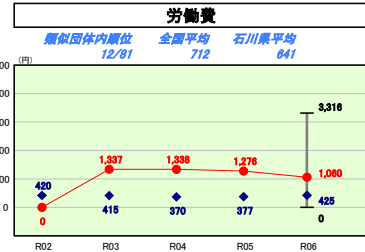
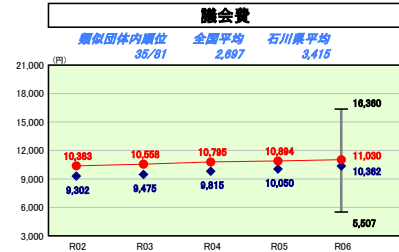
令和6年度

石川県川北町

人口	6,041人(07.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	5,974人(07.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	14.64	実収公債費比率	7.0%
歳入総額	5,820,715千円	得未負担比率	18.1%
歳出総額	5,837,211千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実収収支	74,944千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	2,507,657千円		
地方債現在高	5,483,736千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

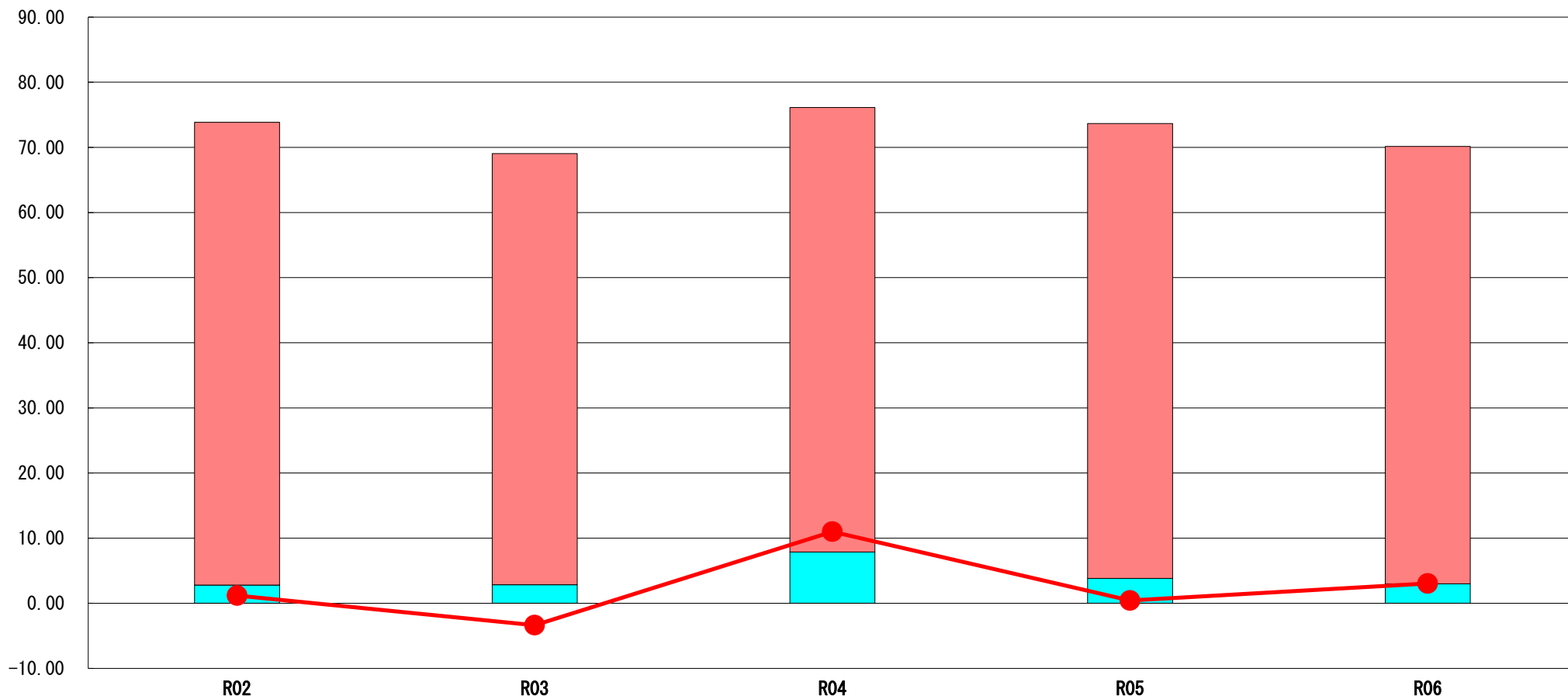
目的別歳出で増減率の大きかったものとして、決算額で分析してみると、民生費は、臨時特別給付金事業の実施や、保育所・児童館における人件費の増により前年度比18,444円、10.3%の増加となり、土木費についても、サンハイム三反田整備事業費（普通建設事業費）が大きく影響し、前年度より大幅な増加となっている。
 公債費についても、今年度繰上償還を実施したことにより、16,708円、28.7%増となった。
 衛生費や教育費では、旧手取川流域環境衛生事業組合解散に伴う関係費の減、多目的運動公園整備事業、サンアリーナ川北照明LED化改修事業の完了による普通建設事業費の減などにより、前年度より大幅な減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		71.05	66.19	68.25	69.85	67.16
実質収支額		2.80	2.85	7.87	3.82	2.99
実質単年度収支		1.19	▲ 3.37	10.99	0.42	3.04

分析欄

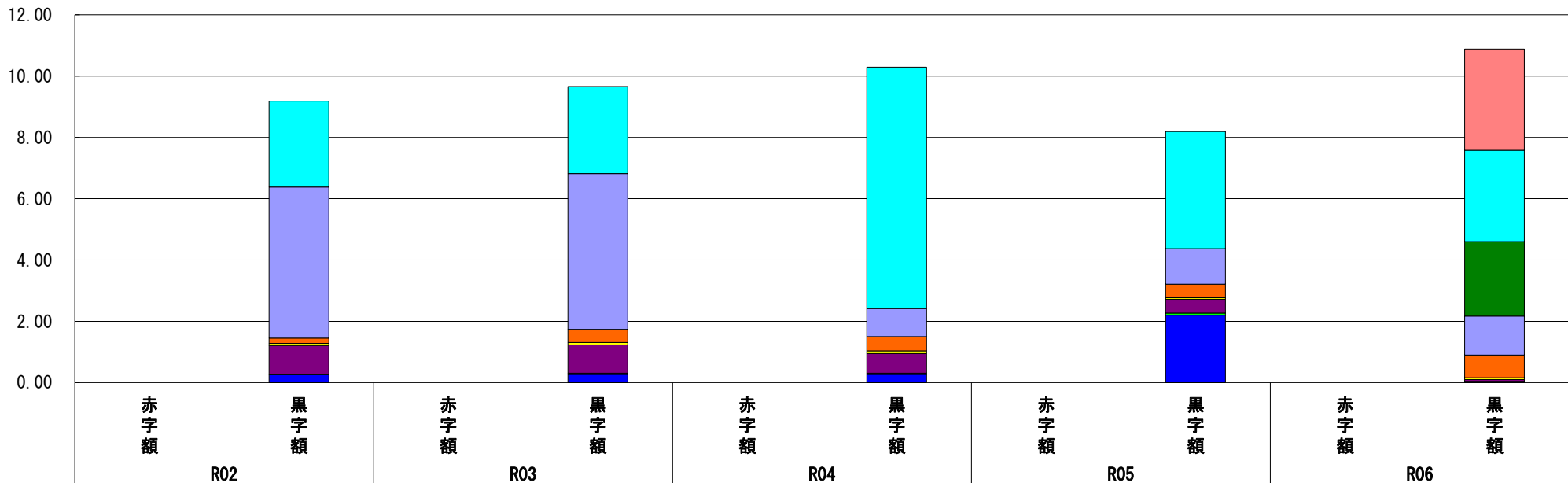
財政調整基金については、近年、新型コロナウイルス感染症等の影響により、やむなく取り崩しを行ってきたが、令和5年度については100,000千円の予算積立を行うことができた。令和6年度は、予算積立はできなかったものの、取り崩しを行わずに決算を結ぶことが出来た。標準財政規模に対する割合も、非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考えられる。
 今後、税収の大幅な増加も期待できないが、上述のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努めて

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県川北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
川北町簡易水道事業会計		-	-	-	-	3.30
一般会計		2.80	2.84	7.87	3.82	2.98
川北町農業集落排水事業会計		-	-	-	-	2.43
川北町工業用水道事業会計		4.93	5.08	0.92	1.16	1.27
川北町介護保険事業特別会計		0.17	0.43	0.46	0.44	0.74
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.07	0.08	0.09	0.05	0.06
川北町国民健康保険特別会計		0.93	0.92	0.64	0.45	0.06
川北町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.04	0.07	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.27	0.27	2.20	-

分析欄

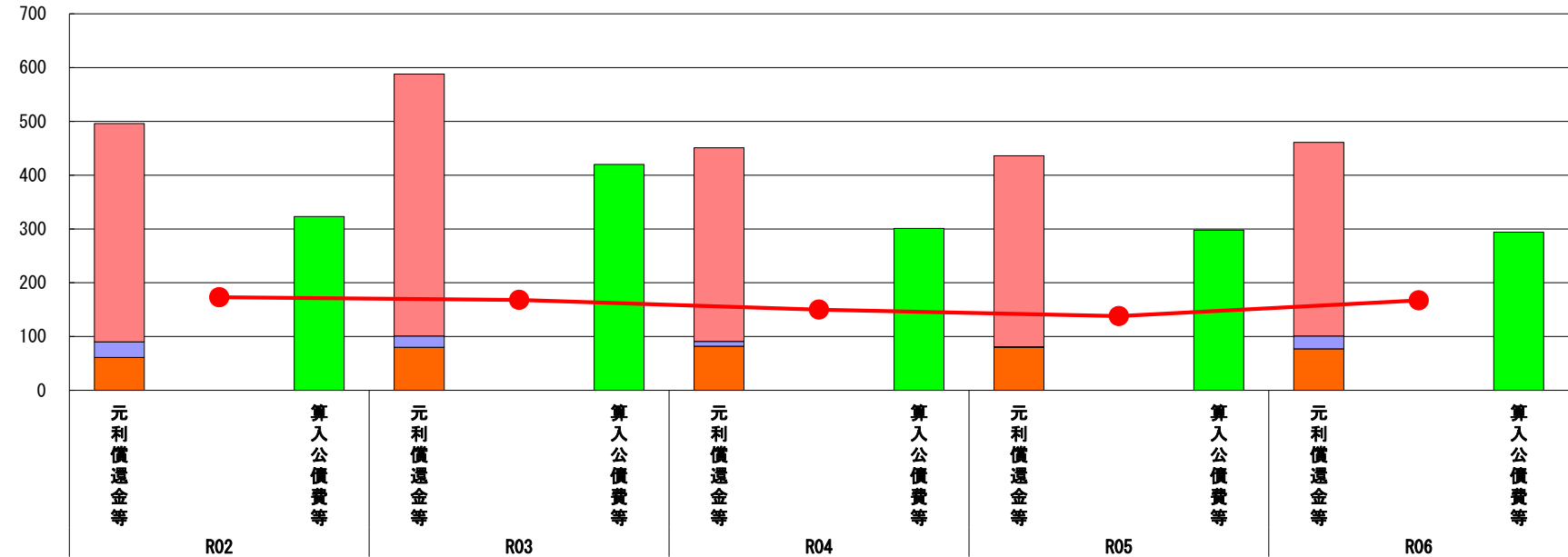
全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持していると考えます。全体の決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考える。各種特別会計も同様、健全な黒字額と考えている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		406	487	360	355	360
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	21	9	1	24
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	80	82	80	77
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		323	420	301	298	294
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		173	168	150	138	167

分析欄

元利償還金については、近年多少の前後はあるものの、繰上償還金やほっと石川観光プラン推進ファンド事業に係る満期一括償還金（R3）を除けば、横ばい又は減少傾向にあったが、今後は多目的運動公園整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型建設事業に係る償還が控えていることから、交付税算入のある有利な地方債の活用や、定期的な繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

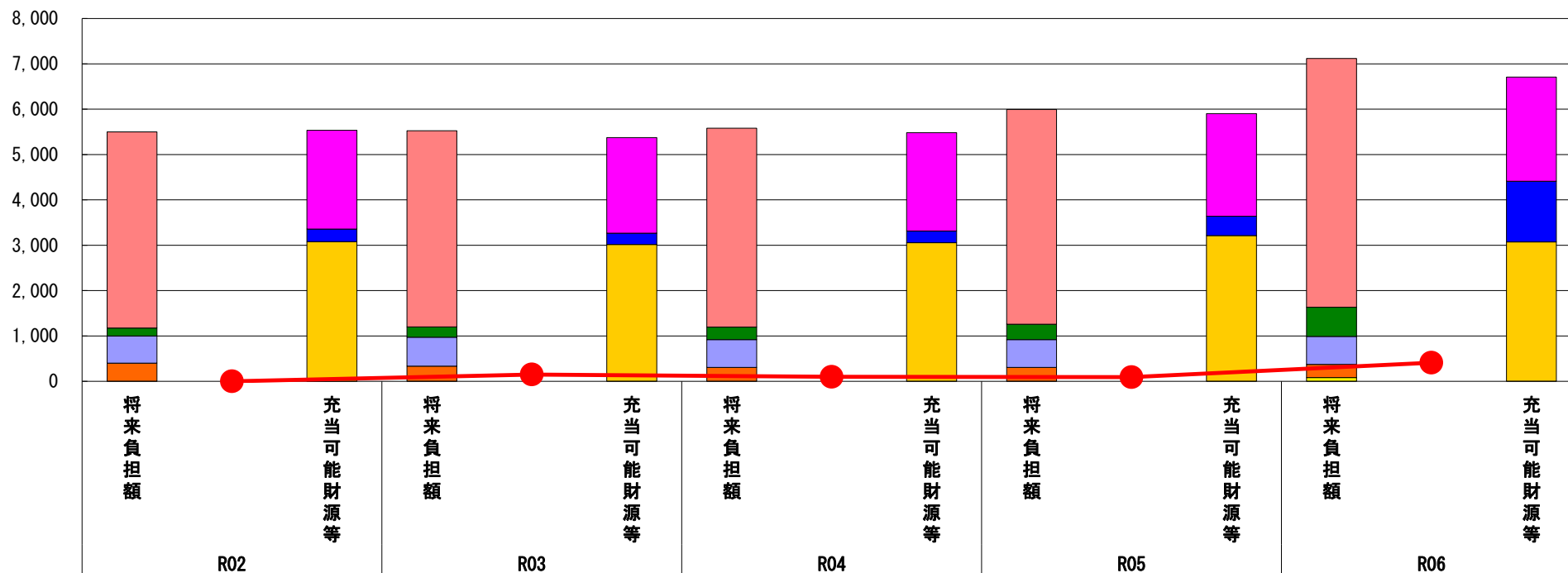
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

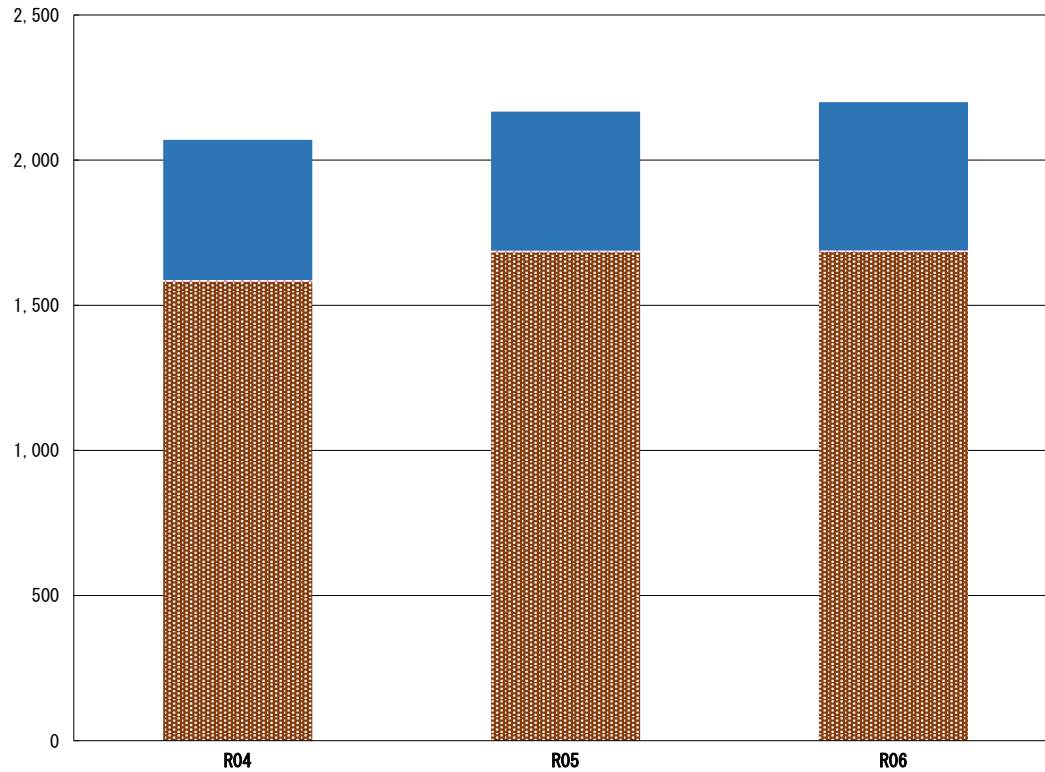
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,327	4,323	4,385	4,736	5,484
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		173	228	275	340	645
	組合等負担等見込額		599	638	615	615	617
	退職手当負担見込額		402	335	306	305	291
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	82
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,181	2,107	2,167	2,263	2,296
	充当可能特定歳入		276	248	258	428	1,340
	基準財政需要額算入見込額		3,080	3,019	3,057	3,213	3,073
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 36	150	99	92	410

分析欄

将来負担比率について、令和3年度に4年ぶりにプラスに転じているが、令和4年度については、6年ぶりに財政調整基金への積み立てを実施し、前年度比2.7%減となった。令和5年度についても、財政調整基金への積み立てを100,000千円実施し、前年度比0.5%減となった。令和6年度では、全体で見ると充当可能財源等の額は増加しているものの、企業会計における起債残高が増加していることや、土地開発公社への負担見込額の増加により依然としてプラスのままとなっている。今後、多目的運動公園整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型事業の償還が控えていることから、将来負担額に大きな影響が出ることが予想される。有利な起債の活用や、定期的な繰上償還の実施や財政調整基金等への積立を実施し、更なる財政健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,582	1,683	1,684
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		483	479	511
福祉基金		232	232	232
人材育成基金		109	106	102
ふれあい健康センター基金		88	88	88
災害対策基金		0	0	36
ふるさと・水と土保全基金		32	31	30
基金残高合計		2,071	2,167	2,201

令和6年度

石川県川北町

基金全体

（増減理由）

ふるさと・水と土保全基金の取り崩し（▲1,000千円）や人材育成基金の取り崩し（▲4,156千円）を行ったが、予算積立（災害対策基金36,400千円、森林環境譲与税基金1,059千円）や利子積立を行った結果、全体として増加となった。

（今後の方針）

今後も、公共施設の改修費の増額が予想され、大型の投資的事業も控えていることから、中長期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

利子積立により微増した。

（今後の方針）

近年、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、上段にも記載した見込を踏まえ、財政状況も鑑み、出来る限り積立していく。

減債基金

（増減理由）

利子積立により微増した。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する
 ふるさと・水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する
 災害対策基金：災害対策を推進

人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する
 森林環境譲与税基金：木材利用の促進や普及啓発等

（増減理由）

人材育成基金：4,156千円を取り崩したため
 ふれあい健康センター基金：利子積立したため
 ふるさと・水と土保全基金：1,000千円を取り崩したため
 森林環境譲与税基金及び災害対策基金：予算積立したため

（今後の方針）

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく
 ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当していく
 災害対策基金：備蓄物資の整備や指定避難所の機能強化に随時充当していく

教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に全て充当していく
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当していく
 森林環境譲与税基金：県産木材を使用した公共施設の改修費用に充当していく